

平成30年度 第2回愛知県生涯学習審議会社会教育分科会会議録

1 開催期日

平成31年3月18日（月） 午後3時45分から午後4時25分まで

2 場 所

愛知県議会議事堂会議室5

3 出席した委員の氏名 8名

今瀬良江、植田智紀、大村 恵（分科会長）、栗木節子、志村貴子、
野田紀世子、村上千代子、山内晴雄

4 欠席した委員の氏名 2名

足立 誠、大石益美

5 会議に付した事項

○ 議事

(1) 地域のつながりをつくる生涯学習の在り方について

(2) 報告

ア 平成31年度社会教育関係事業（案）について

イ 平成30年度社会教育関係団体補助金交付事業の結果について

6 議事の経過

○ 会議録署名人の指名

分科会長から植田委員と野田委員を署名人に指名

○ 地域のつながりをつくる生涯学習の在り方について

各委員からの意見は別紙のとおり

○ 報告

事務局から説明

各委員からの意見は別紙のとおり

<地域のつながりをつくる生涯学習の在り方について>

- 社会教育委員よりも生涯学習課職員の経験が浅く、「今、どのような問題があるのか」をこちらから説明しなければいけないことがある。市の職員が様々な研修会などにも参加して理解を深め、いろいろな力になってくれていた。ただ、しばらくすると転勤してしまい、社会教育に理解のある人が広がっていくのはいいが、その存在が消えてしまっているのが実態である。
- それぞれの市町村にはまちづくり協議会のような組織がある。その組織は大体、毎年、決まった行事をして終わっている。その中では、少子化、超高齢社会、防災について全く論議にならない。その論議の中に社会教育委員が入りたい。お願いしたいのは、社会教育委員を地域のネットワークづくりにかかわる場所に入れていただく方を指導していただきたい。
- 社会教育委員の研修会では、うまく活動できた例を事例として発表していることが多い。「地域のネットワークづくりに何が問題なのか」、「現存の組織ではなぜうまくいかないのか」、「どうやったらうまくいくのか」、「どこに壁があるのか」などの視点で話題が挙がると良い。
- 市町村合併によって行政の示された方向性が以前と違って新しくなり、婦人会の活動が難しくなった。婦人会は自主団体ということで、最終的には生涯学習課に相談して進めている。会員同士が協力して、全ては自分たちでやらなければいけない。数年は大変だが、最近は職員のみなさんも協力的で、婦人会の活動と一緒に参加していただける。職員は変わるが、「婦人会には地域に根差した活動をしていただかなければいけない」と理解し、協力していただけて活動できている。
- 学校には、NPO法人の方が活動の紹介や活動の協力依頼などに来ることがある。良い活動だと感じたときに自分が一緒に活動し、「子供に紹介したい」、「人に広げたい」と思ったら紹介して広げている。そのような活動が市町村の職員の方々とつながっていくと良いと思っている。
- 数年で市町村の職員が入れ替わると、良い活動の組織が市町村とつながることができず、結局、自分たちで活動するしかなくなる。専門的な人が変わらずにいて、活動を理解して、良い活動をいろいろなところにつないでいただきたいと思っている。
また、建物の中にいるのではなく、現場に行き、実際にそのよさを分かった時に広がっていくので、その動きが出てくると良い。

- 様々な事業を見ると、良い事業だと思っても、市町村が手を挙げず実施できないということがある。市町村が様々な事業に対して手を挙げたらできることがあるのかもしれない。市町村の職員がやる気になってほしいと思っている。
- 県が作成したプログラムを市町村が実施することは良い方法だと感じた。専門的な人がいるのが一番良いと思うが、市町村に「専門的な人を養成して、ずっとその職場に置いてください」というのはなかなか難しい。専門的な人がいなくてもどうやったら事業ができるのかという視点で考えたら良いと思う。実施できる事業があっても、市町村が手を挙げないから全然知らないという状況に置かれていると、とても損をした気分である。同じ愛知県民として共有できると良い。そのためにプログラムがあって、そのプログラムをそれぞれの地域で取り組んでいけると良い。
- 「子育てネットワーカーを知らない」という人が多い。市民もそうだが生涯学習課の職員でも知らない人がいるので、知らせる方法も必要だと思った。子育てネットワーカーも長く活動しているので、逆に今の新しい人には知られていないかもしれない。
- 今の子供・子育ての現場は、本当にいろいろな問題を抱えていて複雑になっている。愛知県の国公立幼稚園・こども園は、現在、名古屋市以外のほとんどが首長部局の健康福祉部の所管になってきている。幼児教育を行っていた幼稚園が待機児童対策で、幼稚園の施設を使ってこども園になっている。その結果、子育ての量の問題が中心となっていき、質の問題が置き去りにされているのが幼児教育の現状である。
- 市町村の職員に期待することとして、現場がどういう状況になっているのか、保護者の方が抱えている問題を肌で感じてほしい。国公立幼稚園・こども園PTAでは、毎年、尾張・三河・名古屋の三地区から1つずつPTAの活動報告をしている。がんばっている保護者を支援し、地域の活性化を進めていきたいと思っている。
- 市町村の職員は、公務員なので人事異動は必ずある。担当した一人の職員の気持ち次第で活動が進むということもある。研修をしたからやる気が出るのか、意識が変わるのかなという疑問もある。変わることによって良いこともあるという長いスパンで見ること大切で、何をしたら良いのか悩ましいと思った。
- 現在、NPO法人で福祉部局や教育委員会と共に活動をしている。熱意と冷静さは両方兼ね備えていないといけませんが、やはり、職員によって活動が変わってしまう現状があり、どのようなパッケージ型のプログラムにしたら良いのかと考えると、なかなか答えが見つからずに悩ましいと思っている。

- 教育委員会が主導となって社会教育を進めていくためにはいろんな要因がある。本市も社会教育委員がおり、年3回の会議の中で提言をもらい、それが次の事業展開の参考になっている。

- 県と国とのタイアップの中で、「このような事業展開があるがどうですか」と提言いただくことが、市の事業の活性化につながる。地域未来塾は本市としては考えてもいなかったもので、県から進めてもらうことでひとつ事業を進めることができた。最初の企画・立案については、行政職員はその辺りが苦手で、教員の指導主事が一緒に考え、どのような地域未来塾がよいか学校に意見を求めながら進めた。そして、動き出したら行政職員がP D C Aサイクルで改善を加えることができる。何か立ち上げると活性化を図ることができる。そういった意味で県や国のはたらきかけを期待している。

- 自分の市としての方針をしっかりと示す必要がある。教育振興計画や研修での情報を収集して、市としてどんなことができるかを示し、トップダウンで職員に働きかけて立案させていくことも必要である。先程、様々な研修の提案があったが、外から内からいろいろな視野で職員を育てていくことで生涯学習や社会教育が充実してくる。

- 人が変わると活動が変わるという視点については、組織の中で一つの事業展開がしっかりしてくると、人が変わっても一つの理念や方向性を持って進めることができる。そこまで内部組織を育て上げると確実な事業展開につながっていくと思った。いろいろな分野の人たちとつながりを持って生涯学習・社会教育の充実が必要であり、自分のまちをしっかりしていきたいと思う。

- 若い職員だけではないが、社会教育に経験の浅い職員をどのように育てるかという視点は非常に大切だと思う。社会教育委員が職員を指導するというのは、社会教育委員の役割として正しい。そういった関係を市町村で作っていくことも大切である。また、実際の現場を見て、課題を発見していく学習も非常に大切で、課題発見学習と言っているが、職員と地域住民、社会教育委員と一緒に学ぶ場があるとおもしいろいと思った。また、今後の議論につなげていきたい。

<平成31年度社会教育関係事業（案）について>

- 国公立幼稚園・こども園のPTAの研修会はあるのか、その予算は生涯学習課以外のところから出ているのか。
- 国公立幼稚園・こども園のPTAの研修会は生涯学習課以外の予算で行っている。
- 社会教育振興を進めていくための事業は、総合的に見ていくことが必要だと考えると、国公立幼稚園・こども園のPTAの研修会についてもどこかに情報があってもいいと思った。
- 保育園にはPTAはないと思う。こども園にPTAはあるか。
- こども園は基本的には「保護者の会」になるので、教職員は入らない。
- 保護者のみの会に公の補助金が出ているとは思わないが、他の部局の子供関係の学習に関わって、どれだけお金が使われているのかを参考として示しても良いと思う。
- 家庭教育の重要性が叫ばれている中で、市も議会で質問を受けた。家庭教育に関して様々な方法で情報提供、啓発すると良いと思っている。県の予算では、家庭教育に関する研修事業についてあるが、啓発に関する内容は何かないのか？
→事務局：家庭教育に関する啓発資料については、特に予算化していないが、ホームページに掲載している。例えば、「親の育ち学習プログラム」については、古い資料を見直し、新しい資料を追加している。お金をかけない方法で行っている。
- 私も学生と学ぶときに教育テレビの内容を活用しているが、お金がかからない研修啓発の方法などの情報を提供することも大切だと思うので、また検討いただきたい。
→事務局：県内市町村では、子育てネットワーカーが様々な事業に取り組んでいる。その活動の様子をまとめ、平成26年に子育てネットワーカーの事例集を作成したが、今年度、新たに作成し直した。3月中に生涯学習課のウェブページに掲載する予定である。

<平成 30 年度社会教育関係団体補助金交付事業の結果について>

- 第 6 分科会のコーディネーターとして参加した。非常に勉強になった良い会だった。